

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,341,588	2,476,493	9,315,510
経常利益 (千円)	336,629	247,631	1,223,102
四半期(当期)純利益 (千円)	196,612	153,158	713,144
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	202,123	151,530	729,433
純資産額 (千円)	6,712,932	7,213,390	7,239,896
総資産額 (千円)	9,933,079	10,206,229	10,258,695
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.26	10.33	48.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.6	70.7	70.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では景気回復と雇用改善傾向が継続、欧州でも国による差はあるものの債務危機問題が一服し緩やかな持ち直しの動きが継続しました。一方新興国の一部で成長鈍化等の弱さも見られましたが、世界経済全体としては緩やかな回復傾向を示しました。国内では、消費税率引き上げによる影響がありましたものの、政府の経済対策などを背景に雇用環境などが底堅く推移、景気は緩やかな持ち直しの傾向が続きました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境は堅調な回復傾向を示しました。

脱酸素剤が使用される食品業界は、消費者の安全・安心志向への要求が引き続き底堅いこともあり、堅調に推移いたしました。鉄粉の主要用途であるカイロにつきましては在庫調整等により前年同期を下回る生産となりました。

これらの市場環境下、当第1四半期の売上高は前年同期比5.8%増加の2,476百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の減益により、営業利益は255百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は247百万円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益は153百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、堅調な需要の増加により、売上高は1,906百万円（前年同期比9.3%増）となりました。セグメント利益は、増販とコスト削減の成果はありましたが、新品种の生産定常化に伴う棚卸資産圧縮による売上原価上昇が影響し304百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期を上回る販売となりましたが、カイロ用鉄粉の販売減により、売上高は570百万円（前年同期比4.6%減）となりました。セグメント利益は、脱酸素剤関連製品の増販とカイロ用鉄粉の販売価格改定により32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産は減少しましたが、受取手形及び売掛金と現金及び預金が増加したことにより、45百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより97百万円減少いたしました。以上により、総資産は52百万円減少し10,206百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等が減少しましたので、25百万円減少し2,992百万円となりました。借入金の前連結会計年度末と同額の294百万円となっております。

純資産は、26百万円減少し7,213百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し70.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102,009千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	24,000		24,000	0.16
計		24,000		24,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,636	310,505
受取手形及び売掛金	1,073,837	1,262,000
商品及び製品	1,133,932	1,072,431
仕掛品	873,814	757,064
原材料及び貯蔵品	367,442	377,520
繰延税金資産	132,122	129,127
預け金	1,274,555	1,278,413
その他	34,653	26,434
貸倒引当金	700	758
流動資産合計	5,167,293	5,212,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,655,397	3,655,397
減価償却累計額	2,455,642	2,477,948
建物及び構築物(純額)	1,199,755	1,177,449
機械装置及び運搬具	6,839,478	6,841,292
減価償却累計額	5,583,858	5,684,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,620	1,156,333
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,443,767	1,437,916
減価償却累計額	1,199,533	1,208,141
リース資産(純額)	244,234	229,775
建設仮勘定	252,776	297,697
その他	427,517	428,315
減価償却累計額	360,316	367,834
その他(純額)	67,201	60,481
有形固定資産合計	4,879,786	4,781,935
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	17,612	18,054
繰延税金資産	161,435	161,253
その他	35,903	35,582
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	209,750	209,689
固定資産合計	5,091,401	4,993,489
資産合計	10,258,695	10,206,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,394	968,298
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	50,191	48,516
未払金	512,656	435,253
未払法人税等	317,965	88,822
未払事業所税	17,311	4,901
未払消費税等	4,181	71,501
賞与引当金	177,424	91,273
役員賞与引当金	28,000	-
その他	143,226	345,305
流動負債合計	2,171,351	2,151,872
固定負債		
長期借入金	196,000	196,000
リース債務	196,549	183,671
長期未払金	20,946	20,946
環境対策引当金	5,900	5,881
退職給付に係る負債	428,052	434,467
固定負債合計	847,447	840,966
負債合計	3,018,799	2,992,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	4,121,771	4,097,025
自己株式	6,748	6,881
株主資本合計	7,238,022	7,213,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,493
為替換算調整勘定	665	1,247
その他の包括利益累計額合計	1,873	245
純資産合計	7,239,896	7,213,390
負債純資産合計	10,258,695	10,206,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,341,588	2,476,493
売上原価	1,714,277	1,906,996
売上総利益	627,310	569,497
販売費及び一般管理費	299,019	314,481
営業利益	328,290	255,016
営業外収益		
受取利息	1,610	2,180
為替差益	9,954	-
その他	2,322	1,228
営業外収益合計	13,887	3,408
営業外費用		
支払利息	222	186
為替差損	-	4,436
債権売却損	5,054	5,871
その他	272	299
営業外費用合計	5,549	10,794
経常利益	336,629	247,631
特別損失		
固定資産処分損	16,695	6,635
特別損失合計	16,695	6,635
税金等調整前四半期純利益	319,933	240,996
法人税等	123,321	87,837
少数株主損益調整前四半期純利益	196,612	153,158
四半期純利益	196,612	153,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,612	153,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	285
為替換算調整勘定	5,631	1,913
その他の包括利益合計	5,511	1,628
四半期包括利益	202,123	151,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,123	151,530

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	71,628千円	53,283千円

2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	167,004千円	145,075千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,264	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,903	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,815	597,773	2,341,588		2,341,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,743,815	597,773	2,341,588		2,341,588
セグメント利益	397,941	7,260	405,201	76,911	328,290

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 76,911千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 76,764千円及び
 棚卸資産の調整額 147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,173	570,320	2,476,493		2,476,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,906,173	570,320	2,476,493		2,476,493
セグメント利益	304,585	32,962	337,547	82,530	255,016

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 82,530千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,352千円及び
 棚卸資産の調整額 178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,612	153,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,612	153,158
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,418	14,824,932

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。